# 平成 21 年度市町村普通会計決算の概要について 平成 22 年 10 月 5 日

1 決算規模 総合政策部市町村課

県内27市町に係る平成21年度普通会計\*1の決算規模は、歳入歳出とも3年連続で前年度を上回った。 歳入 7,607 億円 (対前年度比 448 億円、6.3%増) 歳出 7,294 億円 (対前年度比 529 億円、7.8%増)

(1) 市町村別普通会計決算額

(単位:百万円、%)

<b>→</b> m⊤	· + + - 47		歳入			歳 出	
田田	「村名	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都	『宮市	190,702	11,795	6.6	186,045	19,463	11.7
2 足利	山市	51,244	1,809	3.7	49,610	1,547	3.2
3 栃木	て市	49,291	5,980	13.8	46,738	5,639	13.7
4 佐野	予市	43,623	1,342	3.2	42,198	1,096	2.7
5 鹿沼	3市	41,555	4,058	10.8	40,432	3,802	10.4
6 日光	ć 市	44,654	4,531	11.3	42,258	3,856	10.0
7 小山	1 市	54,111	1,077	2.0	52,764	1,526	3.0
8 真岡		31,567	2,434	7.2	29,501	777	2.6
	日原市	34,365	4,351	14.5	32,714	3,983	13.9
10 矢板	贞市	14,671	2,498	20.5	14,106	2,412	20.6
	真塩原市	44,817	2,691	5.7	42,971	1,621	3.6
	くら市	19,361	3,846	24.8	17,873	3,754	26.6
	真烏山市	13,290	1,958	17.3	12,735	1,808	16.5
14 下野		21,474	1,509	7.6	20,369	1,439	7.6
市	言十	654.726		6.4	630.316		
15 上三	三川田丁	11,209	983	9.6	10,487	871	9.1
15 上三 16 西方	三月11日丁 5日丁	11,209 3,649	983 769	9.6 26.7	10,487 3,388	871 764	9.1 29.1
15 上三 16 西方 17 益子	三 八 一 田丁 5 田丁 そ 田丁	11,209 3,649 7,304	983 769 225	9.6 26.7 3.0	10,487 3,388 7,029	871 764 174	9.1 29.1 2.5
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木	三川町 5 町 2 町 5 町	11,209 3,649 7,304 7,390	983 769 225 472	9.6 26.7 3.0 6.0	10,487 3,388 7,029 6,887	871 764 174 582	9.1 29.1 2.5 7.8
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市具	三川町 5囲 7町 5町 1町 1町	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273	983 769 225 472 219	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967	871 764 174 582 209	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀	三 八 田丁 5 田丁 2 田丁 5 田丁 3 田丁 6 田丁	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880	983 769 225 472 219 726	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795	871 764 174 582 209 1,137	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 壬生	三川町 5町 2町 2町 3町 3町 5町 5町	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576	983 769 225 472 219 726 1,014	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951	871 764 174 582 209 1,137 1,214	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 壬生 22 野木	三 川町 5 町 2 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 町	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132	983 769 225 472 219 726 1,014 767	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 壬生 22 野木 23 岩舟	三 川田丁 5 田丁 2 田丁 3 田丁 3 田丁 5 田丁 5 田丁	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343	983 769 225 472 219 726 1,014 767 958	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5
15 上三 16 西方 17 益方 18 市長 20 芳賀 21 王生 22 野井 24 塩谷	三川町 7 町 7 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 1 町 1 1 町	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343 5,459	983 769 225 472 219 726 1,014 767 958 410	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1 17.8	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957 5,150	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963 334	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5 19.3
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 壬生 22 野木 23 岩舟 24 岩舟 25 高桐	三川町 5町 2町 1町 1町 10町 100 100 100 100 100 100 100	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343 5,459 9,508	983 769 225 472 219 726 1.014 767 958 410	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1 17.8 8.1 6.4	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957 5,150 9,029	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963 334 553	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5 19.3 6.9
15 上三 16 西方 17 益方 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 野木 23 岩舟 24 塩板 25 那須	三川町 5町 7 町 1町 1町 1町 1町 1町 1町 1町 1六町 1六町 1六町 1六町 1	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343 5,459 9,508 11,528	983 769 225 472 219 726 1,014 767 958 410 569 1,181	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1 17.8 8.1 6.4	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957 5,150 9,029 10,833	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963 334 553 1,062	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5 19.3 6.9 6.5
15 上三 16 西方 17 益克 18 西方 19 市員 20 芳賀 21 壬生 22 野木 23 岩舟 24 塩谷 25 高形 26 那 27 那	三川町 5 町 7 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 千町 1 千町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1 町 1	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343 5,459 9,508 11,528 9,704	983 769 225 472 219 726 1,014 767 958 410 569 1,181 279	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1 17.8 8.1 6.4 11.4	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957 5,150 9,029 10,833 8,911	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963 334 553 1,062 453	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5 19.3 6.9 6.5 10.9
15 上三 16 西方 17 益子 18 茂木 19 市員 20 芳賀 21 壬野 23 岩忠 24 塩紀 25 那須	三川町 5町 7 町 1町 1町 1町 1町 1町 1町 1町 1六町 1六町 1六町 1六町 1	11,209 3,649 7,304 7,390 5,273 8,880 12,576 7,132 6,343 5,459 9,508 11,528	983 769 225 472 219 726 1,014 767 958 410 569 1,181 279	9.6 26.7 3.0 6.0 4.3 7.6 8.8 12.1 17.8 8.1 6.4	10,487 3,388 7,029 6,887 4,967 7,795 11,951 6,746 5,957 5,150 9,029 10,833	871 764 174 582 209 1,137 1,214 953 963 334 553 1,062 453 4,926	9.1 29.1 2.5 7.8 4.4 12.7 11.3 16.5 19.3 6.9 6.5 10.9 4.8

表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。 (以下の表について同じ)

(2) 歳入の増加額及び増加率の大きい団体(増加に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

・増加額	宇都宮市	117億95百万	万円(定額給付金に係る繰越金	+ 79億35百万円)
	栃木市	59億80百万	5円(定額給付金に係る国庫補助金	+ 20億43百万円)
	日光市	45億31百万	5円(定額給付金に係る国庫補助金	+ 14億33百万円)
・増加率	西方町	26.7%	(財政調整基金からの繰入金	+2億50百万円)
	さくら市	24.8%	(喜連川統合小学校整備事業に係る地方債	+7億53百万円)
	矢板市	20.5%	(総合交通施設整備基金からの繰入金	+10億62百万円)

(3) 歳入の減少額の大きい団体(減少に寄与した前年度の主な歳入項目及びその影響額)

・減少額 那須塩原市 26億91百万円 (那須塩原クリーンセンター整備事業負担金

> に係る合併特例債 37億70百万円)

32億87百万円) 真岡市 24億34百万円 (法人市民税

(4) 歳出の増加額及び増加率の大きい団体(増加に寄与した主な事業及びその影響額)

・増加額 宇都宮市 194億63百万円 (定額給付金事業 + 75億77百万円)

> 栃木市 56億39百万円(定額給付金事業 + 21億71百万円)

39億83百万円(黒羽統合中学校校舎建設事業費 大田原市 + 16億29百万円)

・増加率 西方町 29.1% (定額給付金事業 + 1億 5百万円)

> さくら市 26.6% (喜連川統合小学校整備事業 + 11億88百万円)

矢板市 20.6% (塩谷総合病院経営移譲に伴う地域医療

> 支援負担金 + 5億75百万円)

(5) 歳出の減少額及び減少率の大きい団体(減少に寄与した前年度の主な事業及びその影響額)

・減少額 那須塩原市 16億21百万円 (那須塩原クリーンセンター整備事業負担金

40億29百万円)

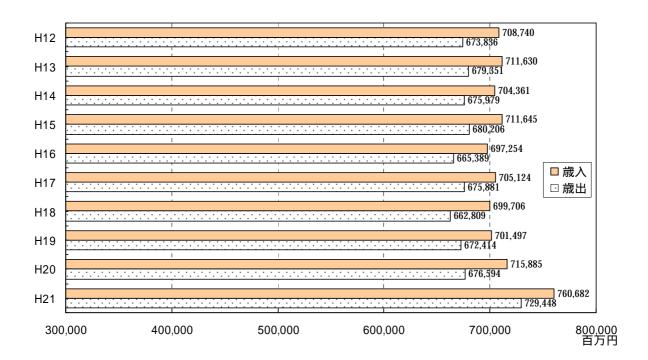
11億37百万円(工業団地土地取得事業 芳賀町 5億43百万円)

・減少率 芳賀町 12.7% 減少額と同じ

# (6)決算規模の推移

	歳	入		歳	出	
年 度	栃った	<b>大</b> 県	(参考)	栃った	大 県	(参考)
	決 算 額	伸び率	全 国 伸び率	決 算 額	伸び率	全 国 伸び率
12	708,740	6.2	4.9	673,836	7.3	5.3
13	711,630	0.4	0.1	679,351	0.8	0.1
14	704,361	1.0	2.1	675,979	0.5	1.9
15	711,645	1.0	0.7	680,206	0.6	0.8
16	697,254	2.0	1.0	665,389	2.2	1.0
17	705 , 124	1.1	0.2	675,881	1.6	0.3
18	699,706	0.8	2.2	662,809	1.9	2.2
19	701,497	0.3	0.2	672,414	1.4	0.5
20	715,885	2.1	1.5	676,594	0.6	0.4
21	760,682	6.3	6.8	729,448	7.8	7.6

(単位:百万円、%)



<sup>\*1</sup> 普通会計…財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と、公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

公営事業会計・・地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益 事業に係る会計の総称。

公営企業………地方公共団体が経営する水道事業、下水道事業、病院事業などの事業のこと。主として事業運営のための経費を事業運営 に伴う収入をもって賄っている事業である。

#### 2 決算収支

- ・ 形式収支、実質収支\*1 ともに全団体が黒字
- ・ 実質単年度収支\*2(市町村単純計) 25 億 40 百万円増加、26 億 32 百万円となり、 2 年連続で黒字

#### (1)収支の状況

形式収支(歳入総額 - 歳出総額) · · · · · · · 全団体黒字

312 億 34 百万円(対前年度比 80 億 57 百万円、 20.5%)

実質収支(形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源)・・・全団体黒字

249 億 30 百万円( 同 + 24 億 63 百万円、+ 11.0%)

単年度収支\*3(21年度実質収支 - 20年度実質収支)・・・・・6団体が赤字

24 億 63 百万円( 同 + 51 億 75 百万円、+ 190.8%)

実質単年度収支(単年度収支+積立金+繰上償還金-積立金取崩額)・・・8団体が赤字

26 億 32 百万円( 同 + 25 億 40 百万円、+ 2,764.8%)

## (2)決算収支一覧

(単位:百万円、%)

	区分		栃木			(参考)
		平成21年度	平成20年度	増減額	伸び率	全国伸び率
1	歳入総額	760,682	715,885	44,797	6.3	6.8
2	歳出総額	729,448	676,594	52,854	7.8	7.6
3	形式収支 (1-2)	31,234	39,291	8,057	20.5	17.1
4	翌年度に繰り越すべき財源	6,304	16,824	10,520	62.5	
5	実質収支 (3-4)	24,930	22,466	2,463	11.0	16.7
6	単年度収支	2,463	2,712	5,175	190.8	3,098.1
7	積立金	3,743	5,953	2,210	37.1	
8	繰上償還金	2,056	2,564	508	19.8	
9	積立金取崩額	5,631	5,713	82	1.4	
10	実質単年度収支(6+7+8-9)	2,632	92	2,540	2,764.8	31.3

#### (3)決算収支等の推移

(単位:百万円、%)

1	手 度		実質収支		単年度	夏収支	実質単年	F度収支	実質収支比率*4		
				(参考)	栃 木 県		栃 木 県		栃木県平均	全国平均	
		決算額	伸び率	全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	伽水未干约	王国下均	
	17	22,926	11.9	2.0	3,117	19/33	5,714	21/33	7.3	3.5	
	18	31,306	36.6	6.0	8,375	10/31	6,661	12/31	8.0	3.6	
	19	25,028	20.1	10.4	6,457	19/31	4,093	22/31	7.5	3.0	
	20	22,466	10.2	0.6	2,712	17/30	92	8/30	7.1	3.0	
	21	24,930	11.0	16.7	2,463	6/27	2,632	8/27	7.5		

<sup>\*1</sup> 実質収支......形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失 を表す。

<sup>\*2</sup> 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

<sup>\*3</sup> 単年度収支......当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみの収支を明らかにしようとするもの。

<sup>\*4</sup> 実質収支比率.....実質収支を標準財政規模で割ったもの。実質収支の程度を示す指標であり、黒字幅が大きいほど良いというものではなく、一般的には、3~5%程度になることが望ましいと考えられている。表の数値は、栃木県平均は単純平均、全国平均は加重平均である。

## 3 歳入

地方税、自動車取得税交付金\*1等が減少し、地方交付税\*2、国庫支出金\*3、繰越金、地方債等が増加 【減少】

・ 地方税 ( 6.0%) 法人市町村民税の減等により2年連続の減

・ 自動車取得税交付金( 37.1%) エコカー減税による減

【増加】

地方交付税(+8.1%) 国の交付税総額の増 (普通交付税+9.3% 特別交付税+1.7%)

・ 国庫支出金(+34.9%) 定額給付金、地域活性化関連交付金\*4に係る事業

の実施に伴う事業費の増等により3年連続

の増

・ 繰越金 (+47.2%) 定額給付金事業の実施等による増

(20年度からの繰越分)

・ 地方債(+24.7%) 臨時財政対策債の増等

一般財源の歳入に占める割合 5.6 ポイント低下の 56.3% 地方税等の一般財源が減少し、国庫支出金、繰越金、地方債等の 特定財源が増加したため

▼その他の特定財源 繰越金 4.8% 県支出金 5.1% 諸収入 地方税 5.8% 平成21年度 特定財源 歳入総額 经财源 地方債 56.3% 760,682百万円 国庫支出金 10.4% その他の一般財源 / 地方譲与税 1.1% 地方消費税交付金

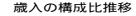
\_\_(1)歳入一覧 (単位:百万円、%)

	平成 21 年 度					平成		
		栃	木 県		(参考)	栃	木 県	1
区分	金 額	構成比	増減額	伸び率	全 国	金額	構成比	伸び率
	( a)		(a-b)		伸び率	(b)		
1 地方税	309,623	40.7	19,857	6.0	4.5	329,480	46.0	0.5
2 地方譲与税	8,609	1.1	556	6.1	5.9	9,165	1.3	3.5
3 利子割交付金	903	0.1	216	19.3		1,119		0.9
4 配当割交付金	277	0.0	79	22.2		356	0.0	63.8
5 株式等譲渡所得交付金	163	0.0	44	21.3		207	0.0	63.6
6 地方消費税交付金	20,063	2.6	1,127	6.0		18,936	2.6	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	2,240	0.3	77	3.6		2,163	0.3	1.6
8 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	-		0	0.0	皆減
9 自動車取得税交付金	2,948	0.4	1,739	37.1		4,687	0.7	16.6
10 国有提供施設等助成交付金	125	0.0	54	76.1		71	0.0	5.2
11 地方特例交付金等	3,970	0.5	327	9.0		3,643		79.9
12 地方交付税	79,011	10.4	5,912	8.1	4.8	73,099	10.2	8.7
13 交通安全対策特別交付金	404	0.1	10	2.4		414	0.1	10.6
小 計(一般財源)	428,335	56.3	15,004	3.4	2.1	443,339		0.5
14 分担金・負担金	5,955	0.8	60	1.0		5,895		5.4
15 使用料・手数料	17,274	2.3	416	2.4		17,690		1.2
16 国庫支出金	101,672	13.4	26,297	34.9	41.0	75,375		20.6
17 県支出金	38,530	5.1	2,611	7.3		35,919		1.9
18 財産収入	3,135	0.4	268	7.9	_	3,403	0.5	46.7
19 寄 附 金	483	0.1	235	94.8		248	0.0	14.2
20 繰入金	21,631	2.8	3,062	16.5		18,569		4.1
21 繰 越 金	36,349	4.8	11,650	47.2				20.3
22 諸 収 入	44,264	5.8		10.2		40,179		7.7
23 地 方 債	63,053	8.3	12,484	24.7	18.0	50,569	7.1	8.3
臨時財政対策債*5以外	37,974	5.0	3,519	10.2	*******************************	34,455	4.8	3.7
臨時財政対策債	25,079	3.3	8,965	55.6		16,114	2.3	19.6
小計(特定財源)	332,346	43.7	59,800	21.9		272,546		4.7
歳 入 合 計	760,682	100.0	44,797	6.3		715,885		2.1
自主財源(1+14+15+18~22)	438,714	57.7	1,448	0.3		440,162		1.6
依存財源(2~13+16+17+23)	321,968	42.3	46,246	16.8		275,722	38.5	8.4

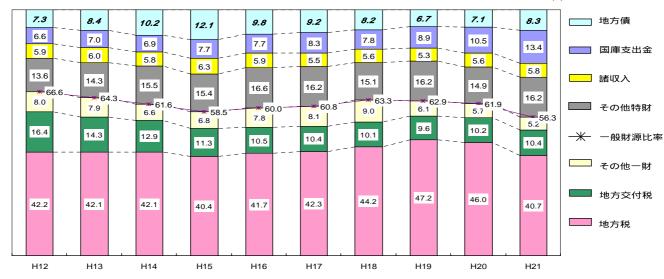
# (2) 地方税の内訳一覧表

(単位:百万円、%)

		平	成 21 年		平成	20 年		
		栃った	早 県		(参考)	栃	木県	
区分	金 額	構成比	増減額	伸び率	全 国	金額	構成比	伸び率
	(a)		(a-b)		伸び率	(b)		
1 普通税	290,316	93.8	19,635	6.3		309,951	94.1	0.6
(1) 法定普通税	290,316	93.8	19,635	6.3		309,951	94.1	0.6
ア 市町村民税	128,173	41.4	16,245	11.2		144,418	43.8	2.1
(ア)個人分	104,585	33.8	964	0.9	1.3	105,549	32.0	2.9
(イ)法人分	23,588	7.6	15,280	39.3	35.5	38,868	11.8	13.5
イ 固定資産税	146,393	47.3	2,778	1.9	0.0	149,171	45.3	1.2
ウ 軽自動車税	3,245	1.0	119	3.8		3,126	0.9	3.6
エ 市町村たばこ税	12,478	4.0	729	5.5	5.2	13,207	4.0	5.4
才 鉱産税	26	0.0	4	14.2		30	0.0	9.1
力 特別土地保有税	1	0.0	1	411.4		0	0.0	98.9
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	ı		0	0.0	_
2 目的税	19,307	6.2	222	1.1		19,529	5.9	0.9
(1) 法定目的税	19,307	6.2	222	1.1		19,529	5.9	0.9
ア 入湯税	906	0.3	53	5.5		959	0.3	1.1
イ 事業所税	3,038	1.0	140	4.8		2,898	0.9	1.8
ウ 都市計画税	15,363	5.0	309	2.0	0.6	15,672	4.8	0.9
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
合 計	309,623	100.0	19,857	6.0	4.5	329,480	100.0	0.5



(%)



- \*1自動車取得税交付金……自動車取得税の一部を財源として、市町村道の長さや面積に応じ、県から県内の市町村に自動車取得税交付金として交付されるもの。自動車取得税については、平成21年4月から、環境対応車を購入する人に対して、その低公害と低燃費の程度に応じて優遇税率(いわゆる「エコカー減税」)が適用されている。なお、これに伴う減収補てん分については、「地方特例交付金」の一部として別途交付されている。
- \*2地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。 地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。
- \*3国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- \*4地域活性化関連交付金……国の平成21年度補正予算により措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」及び2次補正予算により措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を指す。
- \*5 臨時財政対策債......地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成 13~22年度に限り発行される赤字地方債。その元利償還金については、次年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

## 4 歳出

#### (1) 目的別歳出

# 総務費、民生費、商工費等が増加し、公債費等が減少 【増加】

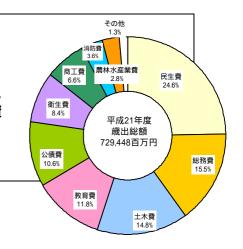
・ 総務費 (+25.6%) 定額給付金事業費 (宇都宮市分を除く)の増等

民生費(+5.9%) 生活保護費、障害者自立支援給付費の増等 民生費は、平成 14 年度以降、歳出に占める割合が最も大きい項目である。

・ 商工費(+35.7%) 定額給付金事業費(宇都宮市分) 中小企業融資 預託事業の増等

## 【減少】

・ 公債費( 2.9%) 一般会計債の償還終了に伴う減等



(2) 目的別歳出一覧

(単位:百万円、%)

		平	成 21 年	度		平成	ጀ 20 ፰	F 度
		栃	木 県		(参考)	栃	木	県
区分	金額	構成比	増減額	伸び率	全 国	金額	構成比	伸び率
	Α		A-B		伸び率	В		
1 議 会 費	5,768	0.8	249	4.1		6,017	0.9	1.6
2 総 務 費	112,825	15.5	22,972	25.6	26.0	89,854	13.3	2.8
3 民 生 費	179,618	24.6	10,026	5.9	6.3	169,591	25.1	2.9
4 衛 生 費	61,337	8.4	383	0.6	3.3	61,720	9.1	5.4
5 労 働 費	3,422	0.5	1,098	47.2	68.6	2,324	0.3	14.7
6 農林水産業費	20,761	2.8	296	1.4	6.0	21,057	3.1	0.3
7 商 工 費	47,956	6.6	12,624	35.7	35.2	35,331	5.2	8.4
8 土 木 費	107,803	14.8	2,937	2.8	1.0	104,865	15.5	2.5
9 消 防 費	26,518	3.6	289	1.1	1.7	26,229	3.9	5.8
10 教 育 費	86,087	11.8	6,411	8.0	7.8	79,675	11.8	1.3
11 災害復旧費	111	0.0	169	60.4	12.2	279	0.0	70.0
12 公 債 費	77,097	10.6	2,314	2.9	1.9	79,410	11.7	0.2
13 諸 支 出 金	145	0.0	95	39.5		240	0.0	50.3
歳 出 合 計	729,448	100.0	52,854	7.8	7.6	676,594	100.0	0.6

#### 目的別歳出の構成比推移

(%)

11.4	11.0	10.5	10.4	9.9	9.2	8.6	8.7	8.3	7.7	口その他
11.0	11.1	11.1	11.2	11.5	11.3	11.6	11.8	11.7	10.6	□公債費
12.8	13.3	13.3	12.2	12.3	12.2	11.9	11.7	11.8	11.8	□教育費
-			18.0	16.2	15.5	15.8	16.0	15.5	14.8	□土木費
20.5	19.8	18.7	5.2	5.6	5.2	4.8	4.8	5.2	6.6	
5.1 9.7	5.1	5.0	9.7	9.0	8.8	8.7	- 8.7	9.1	8.4	■商工費
-	18.1	19.0	19.8	21.5	22.5	23.7	24.5	25.1	24.6	□衛生費
16.6	- 10.1	- 19.0			-	-	-		-	□民生費
12.9	12.9	12.6	13.5	14.0	15.3	14.9	13.8	13.3	15.5	□総務費
H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	

#### (3) 性質別歳出

扶助費\*1、補助費等\*2、普通建設事業費等が増加し、人件費、公債費、積立金等が減少 【増加】

- ・ 扶助費(+7.7%) 生活保護費、障害者自立支援給付費の増等
- ・ 補助費等(+43.6%) 定額給付金事業費の増等
- ・ 普通建設事業費(+13.3%) 国庫補助事業費、単独事業費のいずれも増

単独事業費(+10.6%) さくら市の統合小学校整備事業(単独事業分) 鹿沼市の千寿荘改築

事業、足利市の新足利赤十字病院建設事業費補助金の増等

普通建設の単独事業費は、平成5年度以来16年ぶりに増加

#### 【減少】

・ 人件費( 1.3%) 職員数の抑制、退職者の減等

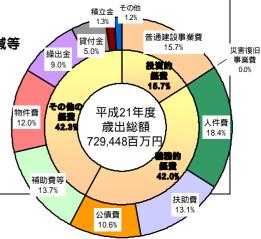
・ 公債費(2.9%) 一般会計債の償還終了に伴う減等

・ 積立金(18.4%) 財政調整基金積立金、減債基金積立金の減等

義務的経費\*3の歳出に占める割合 42.0%( 2.9 ポイント) 人件費及び公債費の減少を上回って扶助費が増加したものの、 歳出総額も増加したため割合は低下

投資的経費\*4の歳出に占める割合 15.7% (+0.7 ポイント) 普通建設事業費の増加により、投資的経費が前年度比13.1% の増となり、構成比は2年ぶりに上昇

投資的経費が 10%以上の増となるのは、平成 4 年度以来 17 年ぶり



#### (4)性質別歳出一覧

(単位:百万円、%)

			平成21年度				成20年度	
		栃	木 県		(参考)	栃	木	県
区分	金 額	構成比	増減額	伸び率	全 国	金 額	構成比	伸び率
	А		A-B		伸び率	В		
1 人 件 費	133,882	18.4	1,770	1.3	2.0	135,652	20.0	2.0
2 物 件 費	87,822	12.0	4,263	5.1	6.5	83,559	12.4	0.5
3 維持補修費	7,366	1.0	249	3.3		7,615	1.1	2.7
4 扶 助 費	95,618	13.1	6,871	7.7	7.3	88,746	13.1	4.4
5 補助費等	99,790	13.7	30,287	43.6	44.4	69,504	10.3	13.7
6 普通建設事業費	114,628	15.7	13,475	13.3	12.5	101,153	15.0	4.8
うち単独事業費	64,711	8.9	6,204	10.6	10.9	58,507	8.6	9.3
7 災害復旧事業費	111	0.0	169	60.4	12.2	279	0.0	70.0
8 公 債 費	77,095	10.6	2,312	2.9	1.9	79,407	11.7	0.2
9 積 立 金	9,267	1.3	2,086	18.4		11,353	1.7	30.4
10 投資及び出資金	1,874	0.3	129	7.4		1,745	0.3	18.1
11 貸 付 金	36,612	5.0	4,611	14.4		32,001	4.7	11.2
12 繰 出 金 5	65,382	9.0	196	0.3		65,578	9.7	3.8
歳 出 合 計	729,448	100.0	52,854	7.8	7.6	676,594	100.0	0.6
義務的経費(1+4+8)	306,595	42.0	2,789	0.9	1.1	303,806	44.9	0.3
投資的経費(6+7)	114,739	15.7	13,306	13.1	12.2	101,433	15.0	4.7

<sup>\*1</sup> 扶助費......地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。

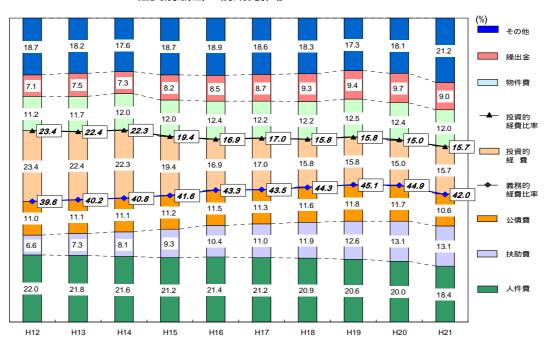
<sup>\*2</sup> 補助費等......報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄付金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。

<sup>\*3</sup> 義務的経費......地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

<sup>\*4</sup> 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費 及び失業対策事業費からなっている。(なお本年度・前年度とも県内市町決算において失業対策費は計上されなかった)

<sup>\*5</sup> 繰出金.....一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まる。 なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。

# 性質別歳出の構成比推移



#### 5 財政構造の弾力性等

・ 経常収支比率\*1 +0.5 ポイントと2年ぶりに上昇し87.2%

地方税の減等による経常一般財源(分母)の減及び扶助費の増等による経常経費(分子)の増 赤字地方債である臨時財政対策債と減収補てん債を除いた比率 2.6 ポイント上昇し 93.1%

・ 実質公債費比率\*2 0.8 ポイント低下の 11.1%

早期健全化基準である 25%以上の団体

なし

起債にあたり許可が必要となる 18%以上の団体 なし

・ 将来負担比率\*3 7.0 ポイント低下の 61.4%

市町の地方債現在高及び公営企業会計等の地方債償還に充てる繰入見込額の減等

早期健全化基準である 350%以上の団体

なし

・ 地方債現在高 前年度比 0.6%減の 6,260 億円

平成 18 年度から 4 年連続で減少

地方債現在高は減少傾向にあるが、そのうち臨時財政対策債残高は平成 13 年度以降 9 年連続で増加

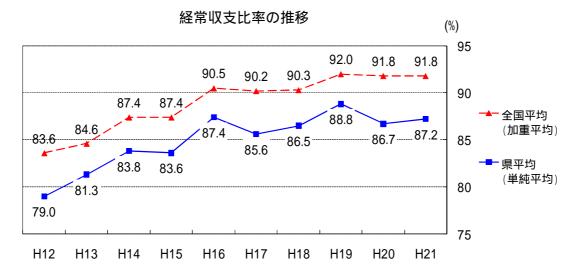
· 財政調整的基金現在高 前年度比 5.3%減の 686 億円

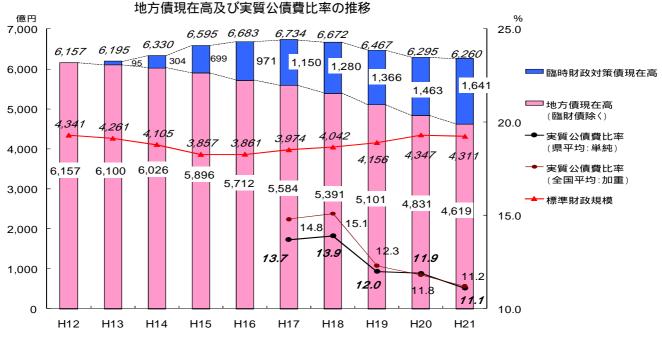
税収減のため基金の取り崩し額が積立額を上回り、財政調整的基金は5年ぶりに減少

主な財政指標 (単位:百万円、%)

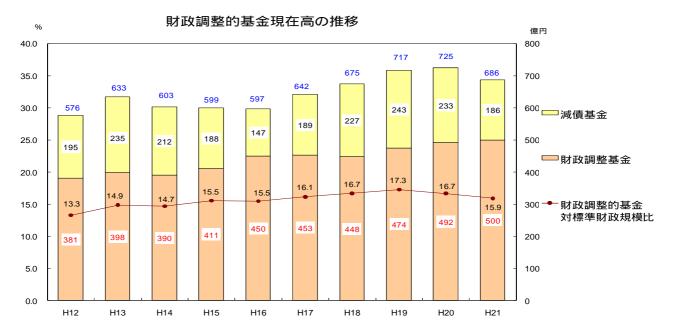
年度	経常収	支比率	実質公债	責費比率	将来負担比率		地方債理	見在高	財政調整的基	基金現在高
	栃木県	(参考)	栃木県	(参考)	栃木県	(参考)	栃木	:県	栃木	県
	平均	全 国 平 均	平均	全 国 平均	平均	全 国平 均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
17	85.6	90.2	13.7	14.8			673,436	0.8	64,150	7.5
	(91.3)						(558,424)	( 2.2)	(45, 261)	(0.6)
18	86.5	90.3	13.9	15.1			667,157	0.9	67,457	5.2
	(91.2)						(539,107)	( 3.5)	(44,776)	( 1.1)
19	88.8	92.0	12.0	12.3	78.1	110.4	646,718	3.1	71,691	6.3
	(92.7)						(510,070)	( 5.4)	(47, 358)	(5.8)
20	86.7	91.8	11.9	11.8	68.4	100.9	629,471	2.7	72,466	1.1
	(90.5)						(483,125)	( 5.3)	(49, 150)	(3.8)
21	87.2	91.8	11.1	11.2	61.4	92.8	625,998	0.6	68,604	5.3
	(93.1)						(461,912)	( 4.4)	(50,003)	(1.7)

- 注1 経常収支比率の括弧内は、分母から臨時財政対策債と減収補てん債を除いた数値
- 注2 経常収支比率、実質公債費比率の市町村平均は、平成17年度は33団体、平成18、19年度は31団体、 平成20年度は30団体、平成21年度は27団体による単純平均(全国平均は加重平均)
- 注3 実質公債費比率は3ヵ年平均の数値。なお実質公債費比率は平成19年度決算分から地方公共団体 財政健全化法に基づく指標となった。
- 注4 将来負担比率は地方公共団体財政健全化法に基づき平成19年度決算分から設けられた指標
- 注5 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値
- 注6 財政調整的基金は財政調整基金と減債基金を合計した数値。括弧内は、財政調整基金のみの数値





平成20年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債の発行可能額を含む。



財政調整的基金対標準財政規模比に関して、平成20年度以降の標準財政規模には 臨時財政対策債の発行可能額を含む。

\*1 経常収支比率・・・・・・ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合として算定される。

この数値が高いほど財政構造は硬直化しているとされる。

経常経費に充当した一般財源額

—× 100(%)

経常的一般財源の総額+減税補てん債+臨時財政対策債

\*2 実質公債費比率・・・・・・平成18年度から地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新たな財政指標。従来の起債制限比率とは異なり、一般会計等の公債費だけでなく、公営企業への繰出しや、一部事務組合の公債費等も含めて算定するもので、自治体全体の財政状況の実態をより的確に反映する。平成20年度からは、地方公共団体財政健全化法に基づく指標となっている。

実質公債費比率(3ヵ年平均)が18%以上の団体は、起債にあたり許可が必要となる。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上では財政再生団体となる。

(A+B)-(C+D) 実質公債費比率= × 100(%)

A:地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの

C:元利償還金等に充てられた都市計画税及び特定財源

D:普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E:標準財政規模()

標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。次の算式で算定する。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

\*3 将来負担比率・・・・・・平成 20 年度から一部施行された地方公共団体財政健全化法に基づく指標の一つで、将来負担の大きさを表す指標。 将来負担額(確定債務と負担が見込まれる債務の合計)から控除額を控除した後の額の標準財政規模等に対する割合で 算定される。確定債務としては、一般会計等に係る地方債残高、企業会計に係る地方債残高のうち一般会計等による負 担見込額などが、負担が見込まれる債務としては、土地開発公社等の負債額や第三セクターへの損失補償額のうち一般 会計等による負担見込額などがある。これらを合計したものから、充当可能基金や充当可能特定歳入、地方債残高に係 る交付税基準財政需要額算入見込額を控除し、その控除後の数値の標準財政規模等に対する割合で算定する。

将来負担比率が350%以上になると早期健全化団体となる。なお財政再生基準は設定されていない。

A - (B + C + D) 将来負担比率 = × 100(%)

A:前年度末の確定債務と負担が見込まれる債務の合計値

B: 前年度末の充当可能基金の現在高

C:債務の償還財源に充当可能な特定の歳入の収入見込額D:前年度末の地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額

E:標準財政規模 F:事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等

平成21年度決算統計等に基づく主要指標

経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	将来負担比率	地方債残高	積立金	財政調整基金	財政力指数 地方税	2 徴収率 地方税収	人に住	主民一人当たり
<u></u> %	- %	%	%	対標準財政規模比 %	対標準財政規模比 %	対標準財政規模比 %	H19-H21平均 (現年課	果税 + 滞繰分) 占める人	牛費率	票準財政規模
当年度 増減	当年度 増減	当年度 増減	当年度 増減	当年度 増減	当年度 増減	当年度 増減		%	%	千円
1 宇都宮市 92.1 3.2	宇都宮市 9.2 0.2	宇都宮市 9.6 0.0	宇都宮市 27.3 4.3	宇都宮市 126.8 6.9	宇都宮市 34.7 3.0	宇都宮市 11.4 0.2	宇都宮市 1.07 宇都	宮市 92.3 宇都宮	市 38.4 宇	字都宮市 199
2足利市 93.4 0.3	足利市 8.8 1.7	足利市 10.1 1.3	足利市 55.1 7.5	足利市 162.2 4.5	足利市 28.9 0.3	足利市 7.8 0.7	足利市 0.77 足利	リ 市 84.1 足 利	市 46.5 足	足利市 189
3 栃 木 市 90.9 1.6	栃木市 11.7 0.5	栃木市 9.0 0.7	栃木市 75.8 3.8	栃木市 142.7 6.1	栃木市 27.6 4.4	栃木市 8.9 0.5	栃木市 0.74 栃木	市 90.8 栃 木	市 46.7 栃	厉木市 204
4 佐野市 89.1 1.0	佐野市 9.7 0.4	佐野市 9.9 0.3	佐野市 67.8 11.6	佐野市 154.8 9.7	佐野市 27.3 0.6	佐野市 14.5 0.1	佐野市 0.78 佐野	予 市 89.0 佐 野	市 49.8 佐	生野市 216
5 鹿 沼 市 89.4 3.1	鹿 沼 市 7.7 1.2	鹿 沼 市 7.2 1.1	鹿 沼 市 67.9 6.8	鹿 沼 市 137.0 1.3	鹿 沼 市 21.8 2.5	鹿 沼 市 6.4 1.3	鹿 沼 市 0.77 鹿 沼	3 市 88.8 鹿 沼	市 56.6 鹿	鬼 沼 市 216
6日光市 92.9 0.4	日 光 市 11.8 1.0	日 光 市 12.2 0.5	日 光 市 81.9 12.7	日 光 市 192.4 0.2	日 光 市 33.1 0.4	日光市 16.4 0.1	日 光 市 0.73 日 光	ć 市 80.4 日 光	市 61.7 日	3 光 市 264
7 小 山 市 86.5 3.2	小山市 8.7 1.5	小 山 市 8.9 1.1	小 山 市 79.9 11.4	小 山 市 157.1 4.4	小 山 市 13.0 0.8	小山市 5.9 0.0	小 山 市 1.08 小 山	」市 88.6 小 山	市 37.0 小	小山市 193
8 真 岡 市 86.0 7.4	真 岡 市 11.1 0.4	真 岡 市 8.8 0.4	真 岡 市 60.5 1.1	真 岡 市 135.0 4.8	真 岡 市 34.2 1.6	真 岡 市 13.7 1.3	真 岡 市 0.98 真 岡	9 市 87.7 真 岡	市 31.6 真	
	大田原市 13.2 0.1	大田原市 9.5 0.0	大田原市 110.3 2.1		大田原市 22.6 2.6	大田原市 4.8 2.0	大田原市 0.74 大田	原市 89.9 大田原	市 50.4 大	大田原市 248
10 矢 板 市 90.5 5.3	矢 板 市 12.5 0.7	矢 板 市 8.3 0.2	矢 板 市 94.8 2.2	矢板市 163.1 0.8	矢 板 市 19.8 6.5	矢板市 8.4 0.7	矢 板 市 0.80 矢 板	女 市 88.7 矢 板	市 41.6 矢	天 板 市 215
	那須塩原市 12.8 1.1	100 to	那須塩原市 56.4 9.8	那須塩原市 165.9 0.5	那須塩原市 27.9 2.2	那須塩原市 6.7 0.0	那須塩原市 0.88 那須塩		市 36.6 那	『須塩原市 221
	さくら市 12.3 0.9		さくら市 73.9 2.5	さくら市 170.6 12.3						きくら市 220
	那須烏山市 12.9 1.6		那須烏山市 72.4 3.9		150.7521158.231.14	100.10000000000000000000000000000000000	manner		市 74.3 那	『須烏山市 269
14 下 野 市 85.8 0.4	下野市 12.1 1.8	1 2 11 11	下野市 9.3 19.2	下野市 134.8 4.1		下野市 13.4 0.0	下野市 0.86 下野		<del></del>	23 1/5 2.10
15 上 三 川 町 86.0 4.7	上三川町 7.9 0.0			上三川町 141.9 3.8	上三川町 53.5 8.6		上三川町 1.16 上三			上 三 川 町 215
			西方町 72.6 2.5				西 方 町 0.60 西 方			
	益 子 町 14.7 1.1		益子町 69.3 24.1					子町 83.2 益子		***************************************
							茂 木 町 0.48 茂 木			
			市 貝 町 91.0 12.8	:			市 貝 町 0.73 市 貝			
20 芳 賀 町 64.3 2.4	芳賀町 8.0 0.3		芳賀町	芳賀町 72.0 10.8		芳賀町 29.8 5.3	芳賀町 1.34 芳賀	5 町 94.7 芳賀	町 25.2 芳	
21 壬 生 町 87.3 0.2	壬 生 町 3.6 1.0		<u> </u>	壬 生 町 85.8 3.0		壬 生 町 19.6 2.9				
	野木町 5.5 0.6		野木町 3.1 9.9		野木町 35.5 1.6		野 木 町 0.93 野 木	5 町 93.2 野 木	町 40.5 野	9 /11 -3
	岩 舟 町 11.3 0.1		岩 舟 町 66.6 13.7	岩 舟 町 129.7 10.3	岩 舟 町 35.9 2.7		岩 舟 町 0.61 岩 舟	94.2 岩 舟	町 64.4 岩	
			塩谷町 72.6 25.5	塩谷町 174.1 9.8	塩谷町 55.2 7.7	塩谷町 24.6 0.1	塩 谷 町 0.50 塩 谷	5 町 90.5 塩 谷	町 78.7 塩	
***************************************	高根沢町 11.3 1.6		高根沢町 46.2 17.3	高根沢町 109.2 9.8	高根沢町 24.9 2.1	高根沢町 16.1 2.4	高根沢町 0.94 高根	沢町 94.8 高根沢	町 34.4 高	5 根 沢 町 208
	那須町 13.4 0.5		那 須 町 87.0 10.9	那 須 町 126.8 8.8	那 須 町 19.7 1.6	那 須 町 10.0 1.0	那 須 町 0.81 那 須	頁 町 83.5 那 須	町 43.1 那	
	那珂川町 12.0 0.7		那珂川町 57.7 6.1	那珂川町 170.7 10.0		那珂川町 19.3 4.7	那珂川町 0.45 那珂		町 93.1 那	⊮ 珂 川 町 309
市 平 均 89.8 0.2	市 平 均 11.0 0.9	1 5 0.0	市 平 均 66.7 5.6	市 平均 149.0 2.1	市 平均 30.4 1.8	市 平 均 10.4 0.1	市 平均 0.82 市 平	2 均 88.7 市 平	均 46.7 市	
., , , ,			町 平 均 55.7 8.6	町 平 均 125.0 8.0		町 平 均 17.9 1.2	町 平 均 0.76 町 平	3 00.2	均 52.9 町	3 1 3
市町平均 87.2 0.6	市町平均 11.1 0.8	市町平均 8.3 0.7	市町平均 61.4 7.0	市町平均 145.2 0.4	市町平均 32.2 1.3	市町平均 11.6 0.3	市町平均 0.79 市町	平均 88.9 市町平	均 49.7 市	5 町 平 均 215

平成21年度決算統計、平成21年度決算に基づく健全化指標算定様式に基づく (合併団体の合併前年度の指標については、合併市町村の単純計した数値を基に計算する。) 平均は、27団体ペースの単純平均。ただし、 は加重平均。

地方債残高は、普通会計決算統計上の地方債残高である。 積立金は、財調基金・減債基金・その他特目基金の合計数値である。